

## 7. 高齢者の就労について

### (1) 高齢者の雇用状況

(1) 60歳以上の方を雇用していますか。(パート、契約社員等を含む)【1つに○】

高齢者の雇用状況については、「雇用している」が81.0%と最も高く、次いで「過去に雇用したことがある」が10.6%、「雇用したことはない」が8.4%の順となっている。

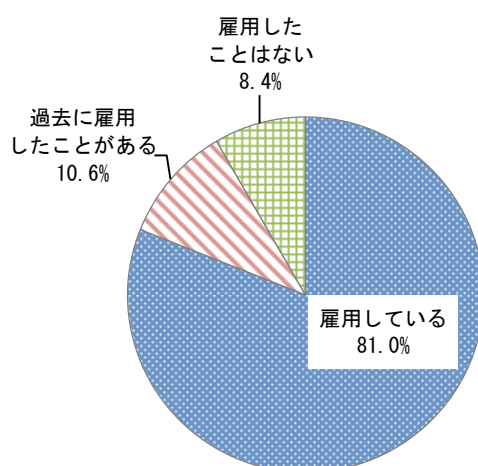
前回調査との比較では、「雇用している」が10.8ポイント増加、「雇用したことはない」が10.3ポイント減少している。

業種別で見ると、「雇用している」はすべての業種で7～9割台となっている。

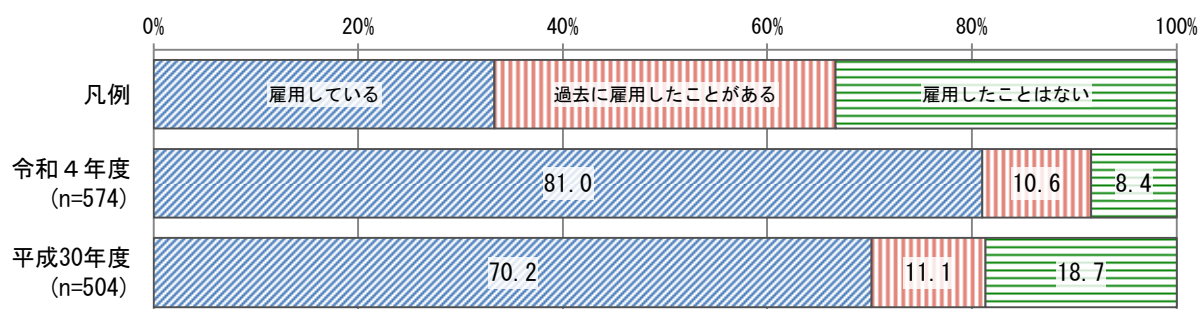
また、「雇用したことはない」について、〈宿泊業、飲食サービス業〉が14.6%と最も高く、次いで〈卸売業、小売業〉、〈医療、福祉〉の順となっている。

従業員規模別で見ると、〈9人以下〉の層で「雇用している」が65.4%と他の層より20ポイント以上低くなっている。

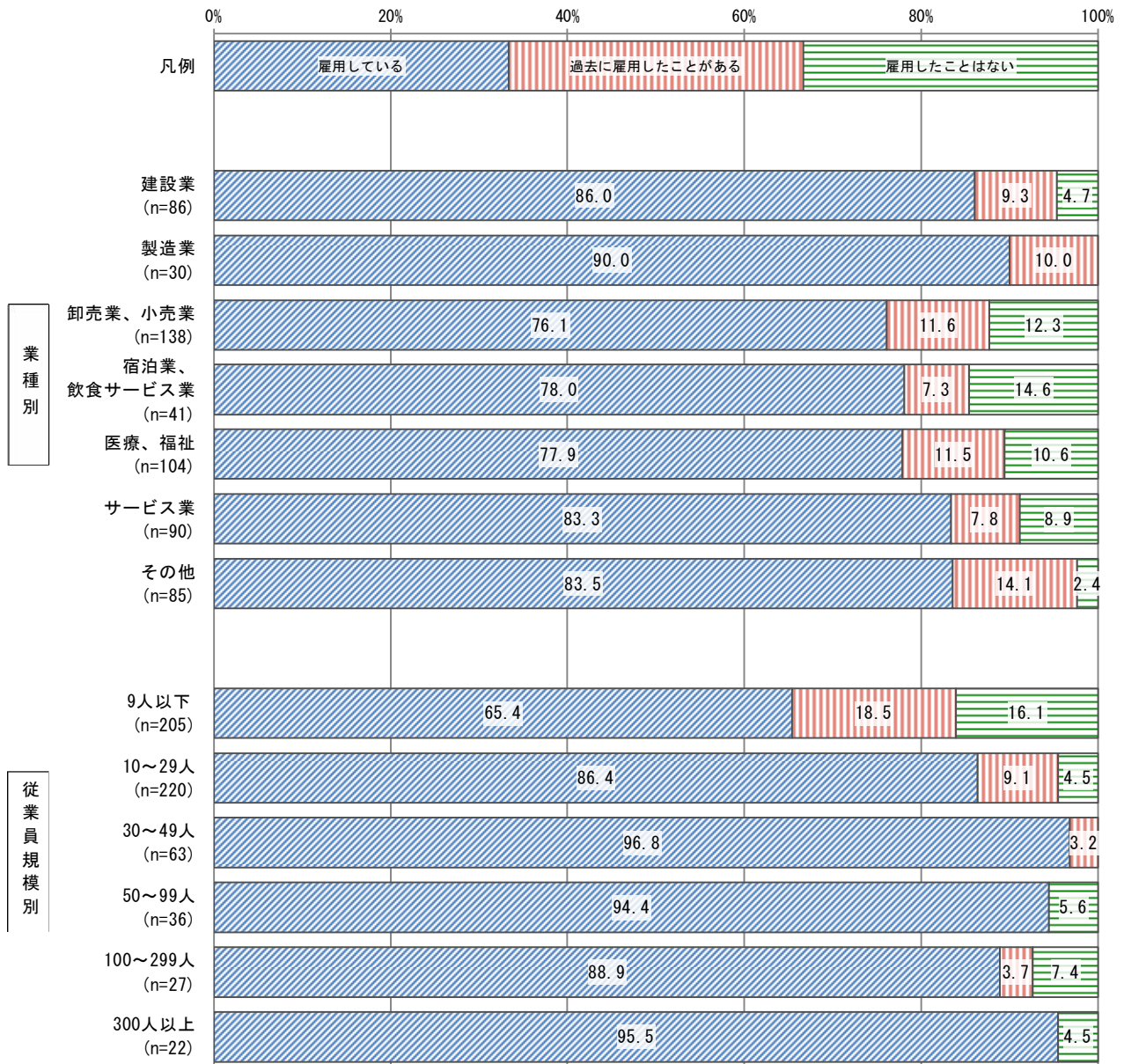
#### ■ 高齢者の雇用状況〔回答数=574〕



#### 【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別（高齢者の雇用状況）】



## (2) 高年齢者就業確保措置の導入状況

(2) 改正高年齢者雇用安定法が令和3年4月から施行されたことに対し、貴事業所では以下のいずれかの高年齢者就業確保措置等を実施していますか。【1つに○】

高年齢者就業確保措置の導入状況については、「実施していない」が36.1%と最も高く、次いで「70歳までの継続雇用制度の導入」が18.0%、「70歳まで継続的に事業に従事できる制度」が15.2%の順となっている。

業種別で見ると、すべての層で「実施していない」が2～4割台と最も高くなっている。

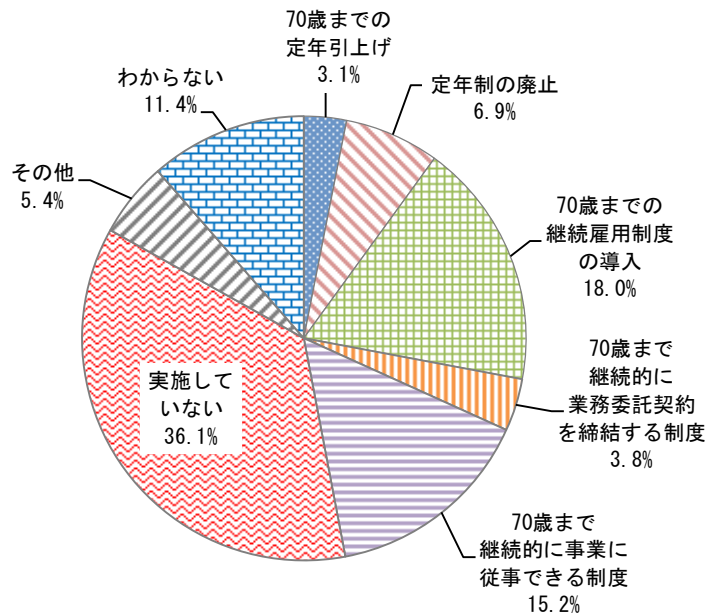
また、〈宿泊業、飲食サービス業〉では「定年制の廃止」が20.5%と他の層より10ポイント以上高くなっている。

従業員規模別で見ると、〈100～299人〉で「70歳まで継続的に事業に従事できる制度」が、その他の層で「実施していない」が3～4割台と、それぞれ最も高くなっている。

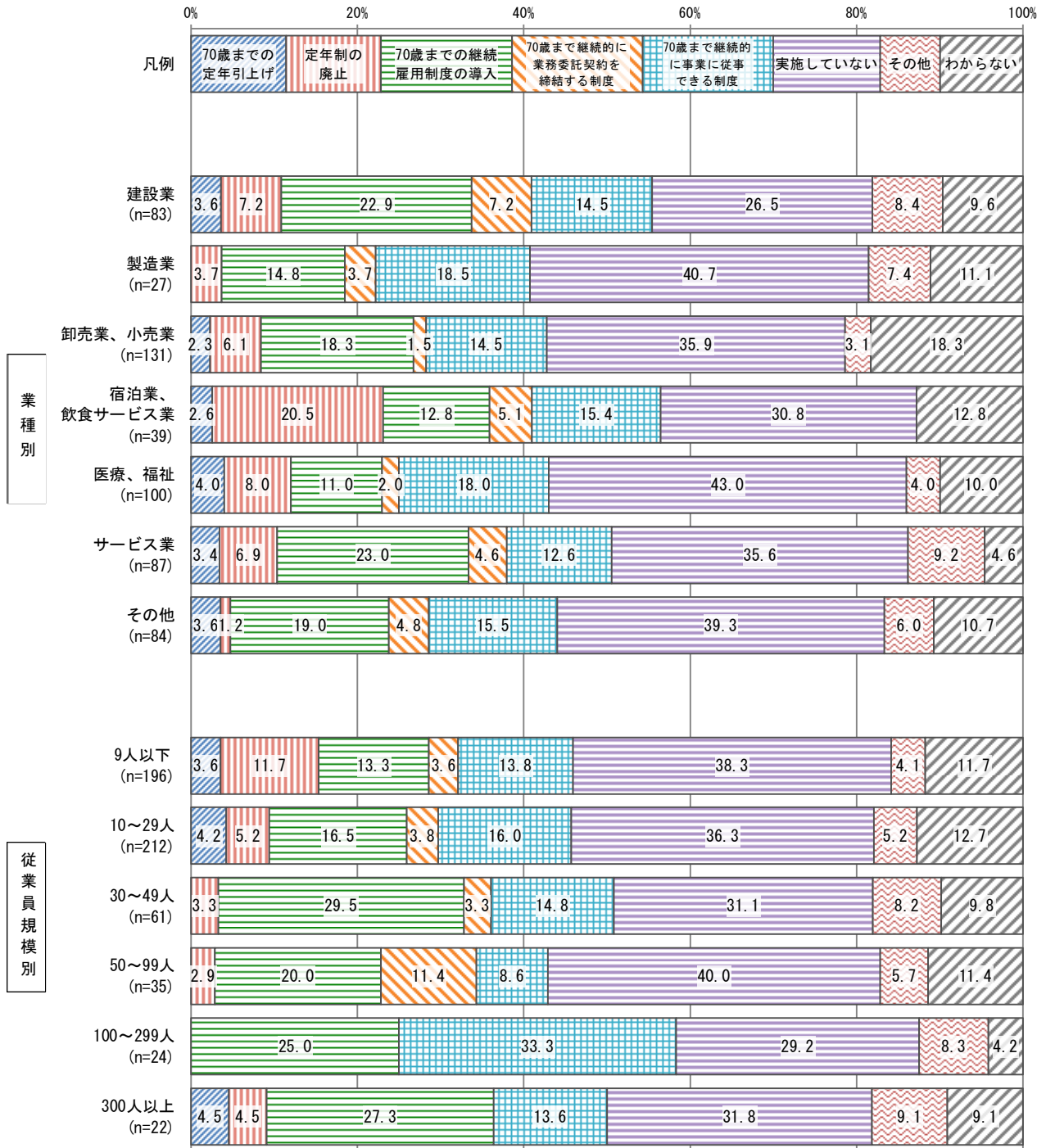
特に、〈100～299人〉では「70歳まで継続的に事業に従事できる制度」が33.3%と、他の層より15ポイント以上高くなっている。

また、〈50～99人〉で「70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度」が、〈9人以下〉で「定年制の廃止」が、それぞれ他の層より6ポイント以上高くなっている。

### ■ 高年齢者就業確保措置の導入状況〔回答数 = 551〕



【業種別／従業員規模別（高齢者就業確保措置の導入状況）】



### (3) 高齢者の雇用状況

60歳以上の従業員の雇用人数を雇用形態別にご記入ください。【数字を記入】

高齢者の雇用状況について雇用形態別にみると、「パート」が48.2%と最も高く、次いで「正社員」が27.4%、「嘱託社員」が14.0%の順となっている。

性別構成については、「男性」が54.8%、「女性」が45.2%となっている。

性別でみると、〈男性〉では「正社員」が38.5%と最も高く、〈女性〉より24.5ポイント高くなっており、〈女性〉では「パート」が73.8%と最も高く、〈男性〉より46.8ポイント高くなっている。

業種別でみると、〈建設業〉と〈その他〉で「正社員」が、その他の層は「パート」が、それぞれ最も高くなっている。

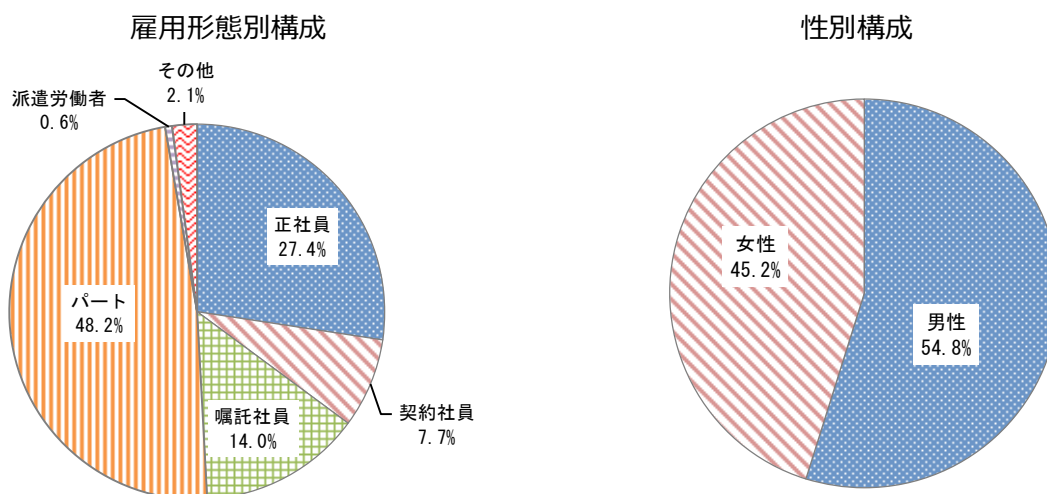
特に、〈建設業〉では「正社員」が69.0%と他の層より30ポイント以上高く、「パート」が4.6%と他の層より大きく下回っている。

また、「嘱託社員」について〈製造業〉で23.2%、〈その他〉で28.1%と、他の層より9ポイント以上高くなっている。

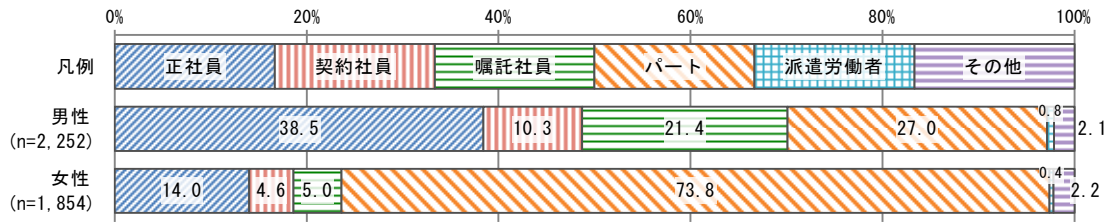
従業員規模別でみると、「正社員」は従業員規模が小さい層ほど割合が高く、〈9人以下〉では67.6%と他の層より25ポイント以上高くなっている。

また、「パート」は従業員規模が大きい層ほど割合が高く、〈300人以上〉で73.3%と他の層より20ポイント以上高くなっている。

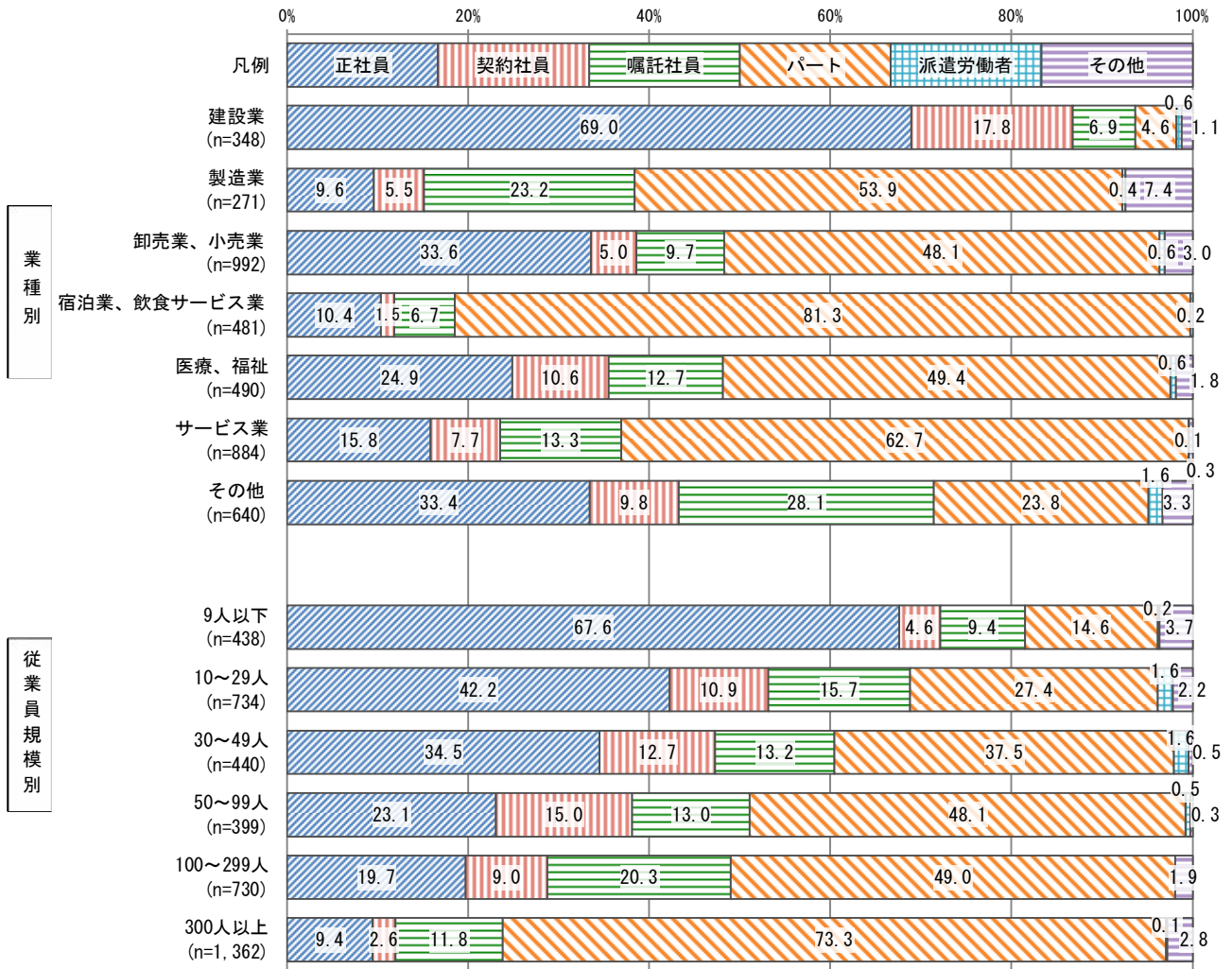
#### ■ 高齢者の雇用状況〔対象者数 = 4,106、回答数 = 440〕



【性別】



【業種別／従業員規模別】



※本表での n は 60 歳以上の従業員の雇用人数総数を表す。

#### (4) 高年齢者を雇用する理由

(4) 高年齢者を雇用する理由は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

高年齢者を雇用する理由については、「技能・経験の継承」が73.5%と最も高く、次いで「人手不足の解消」が55.9%、「職場のまとめ役、調整役」が28.3%の順となっている。

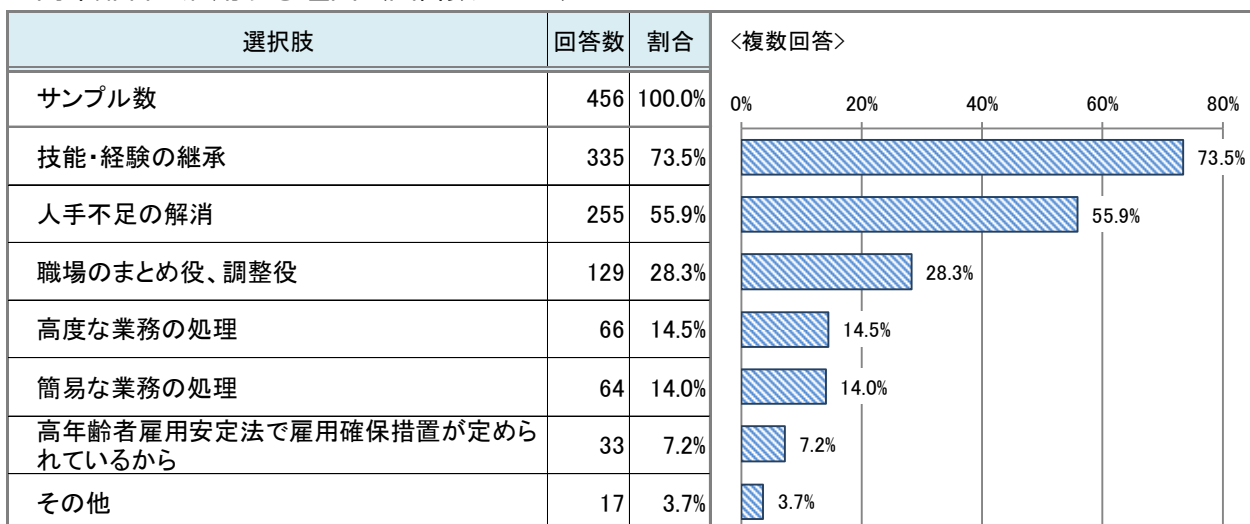
前回調査との比較では、「職場のまとめ役、調整役」が6.6ポイント増加している。

業種別で見ると、すべての業種で「技能・経験の継承」と「人手不足の解消」が上位2位以内、「職場のまとめ役、調整役」が3位となっている。

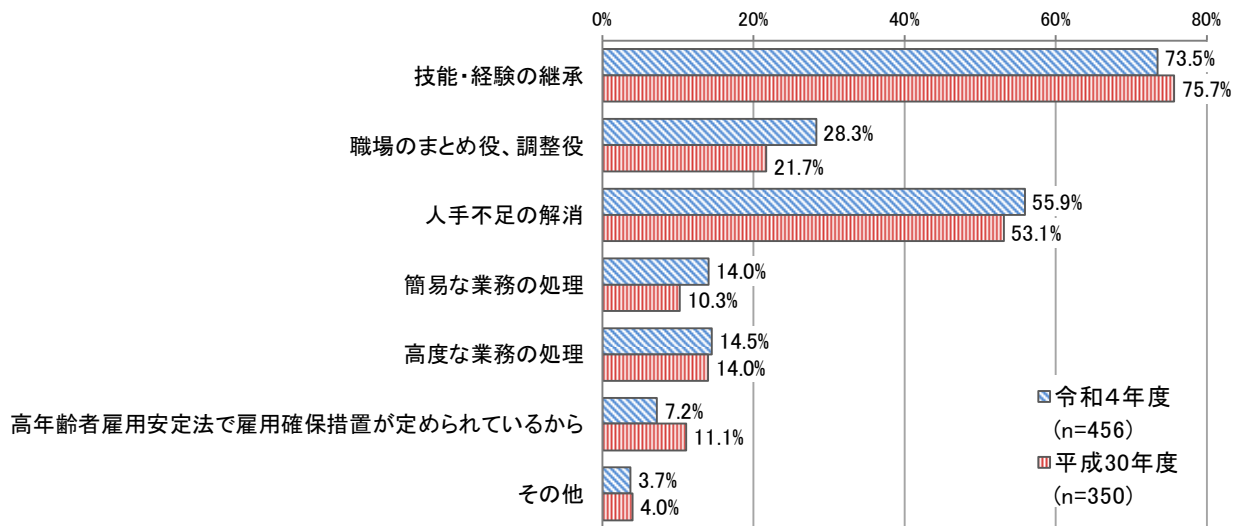
特に<建設業>では「技能・経験の継承」が87.7%と他の層より9ポイント以上高くなっている。

従業員規模別で見ると、すべての層で「技能・経験の継承」と「人手不足の解消」が上位2位以内、<100~299人>で「簡易な業務の処理」が、その他の層で「職場のまとめ役、調整役」が3位となっている。

#### ■ 高年齢者を雇用する理由〔回答数 = 456〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別（高齢者を雇用する理由）】

※ ■ は第1位、■ は第2位、■ は第3位の項目

業種別	業種	合計	技能・経験の継承	職場のまとめ役、調整役	人手不足の解消	簡易な業務の処理	高度な業務の処理	高齢者雇用安定法で雇用確保措置が定められているから	その他
			第1位	第2位	第3位	第1位	第2位	第3位	第1位
業種別	建設業	73	64	23	50	7	13	4	2
		100%	87.7%	31.5%	68.5%	9.6%	17.8%	5.5%	2.7%
	製造業	25	17	7	15	5	4	2	0
		100%	68.0%	28.0%	60.0%	20.0%	16.0%	8.0%	0.0%
	卸売業、小売業	102	73	25	54	19	9	11	0
		100%	71.6%	24.5%	52.9%	18.6%	8.8%	10.8%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	31	19	9	21	8	0	1	2
	100%	61.3%	29.0%	67.7%	25.8%	0.0%	3.2%	6.5%	
従業員規模別	医療、福祉	81	51	20	41	9	16	3	4
		100%	63.0%	24.7%	50.6%	11.1%	19.8%	3.7%	4.9%
	サービス業	74	58	26	43	10	18	6	3
		100%	78.4%	35.1%	58.1%	13.5%	24.3%	8.1%	4.1%
	その他	70	53	19	31	6	6	6	6
		100%	75.7%	27.1%	44.3%	8.6%	8.6%	8.6%	8.6%
	9人以下	131	88	38	62	15	23	7	5
	100%	67.2%	29.0%	47.3%	11.5%	17.6%	5.3%	3.8%	
10～29人	186	140	55	98	24	28	13	4	
	100%	75.3%	29.6%	52.7%	12.9%	15.1%	7.0%	2.2%	
30～49人	60	49	14	41	8	5	2	3	
	100%	81.7%	23.3%	68.3%	13.3%	8.3%	3.3%	5.0%	
50～99人	34	22	12	22	7	5	3	2	
	100%	64.7%	35.3%	64.7%	20.6%	14.7%	8.8%	5.9%	
100～299人	23	19	5	18	7	2	4	0	
	100%	82.6%	21.7%	78.3%	30.4%	8.7%	17.4%	0.0%	
300人以上	21	16	5	14	3	3	4	3	
	100%	76.2%	23.8%	66.7%	14.3%	14.3%	19.0%	14.3%	